

2. 歳出構造の変化

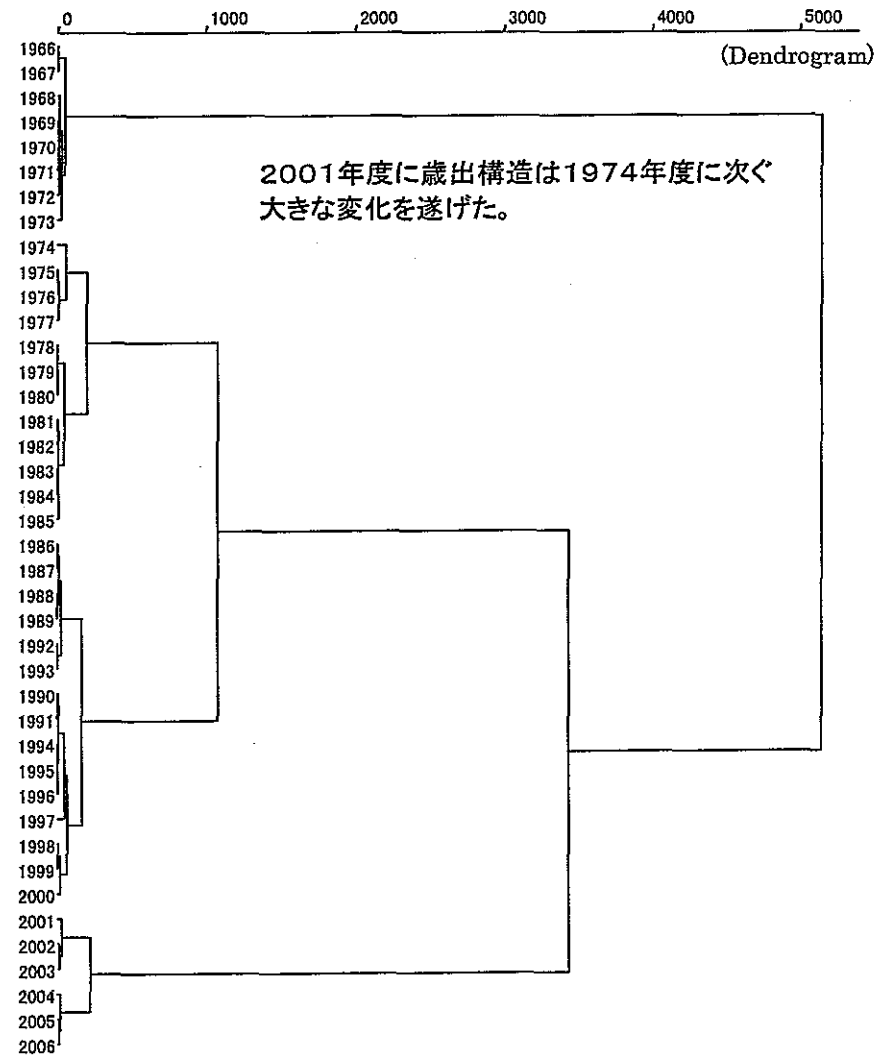
2-1 一般歳出の構造変化（クラスター分析）

一般歳出の構造変化

年度	1966	1974	2001	2006
社会保障関係費	18.1	22.7	36.3	44.4
生活保護費	3.6	3.5	2.7	4.4
社会福祉費	1.5	3.4	3.5	3.3
社会保険費	7.7	13.0	28.1	34.9
保険衛生対策費	3.1	1.7	1.1	0.9
失業対策費	2.2	1.1	0.9	0.9
文教及び科学振興費	15.8	15.4	13.7	11.4
義務教育費国庫負担金、 国立学校特別会計へ繰入	7.5	7.2	6.2	3.6
科学技術振興費	4.7	3.5	3.2	0.0
文教施設費	1.6	2.1	2.3	2.9
教育振興助成費	0.7	1.2	0.4	0.2
育英事業費	1.0	1.1	1.3	4.3
恩給関係費	0.3	0.2	0.3	0.3
文官等恩給費	5.6	4.6	2.8	2.2
旧軍人遺族等恩給費	0.6	0.4	0.1	0.1
恩給支給事務費	4.5	3.7	2.5	2.0
遺族及び留守家族等援護費	0.1	0.0	0.0	0.0
防衛関係費	0.4	0.4	0.2	0.1
公共事業関係費	9.9	8.6	10.2	10.4
治山治水対策事業費	25.6	22.3	19.4	15.5
道路整備事業費	4.2	3.5	3.0	2.2
港湾漁港空港整備事業費	10.5	8.1	5.2	3.5
住宅対策費	1.9	1.9	1.4	1.1
下水道環境衛生等施設整備費	1.4	1.9	3.2	3.6
農業農村整備事業費	0.8	2.2	3.4	2.2
林道工業用水等事業費	3.2	2.7	2.2	1.6
調整費等	0.8	0.6	0.9	0.7
災害復旧等事業費	0.2	0.1	0.1	0.5
経済協力費	2.7	1.3	0.1	0.2
中小企業対策費	0.8	1.3	2.0	1.6
エネルギー対策費	0.9	0.8	0.4	0.3
食糧管理費	0.0	0.0	1.3	1.0
その他の事項経費	3.8	5.6	1.4	1.4
予備費	17.5	16.8	11.1	11.1
合計	1.9	2.0	1.3	0.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

一般会計の主要経費別分類(当初予算ベース、構成比%)；国債費、交付税を除く

各年度一般歳出の類似度



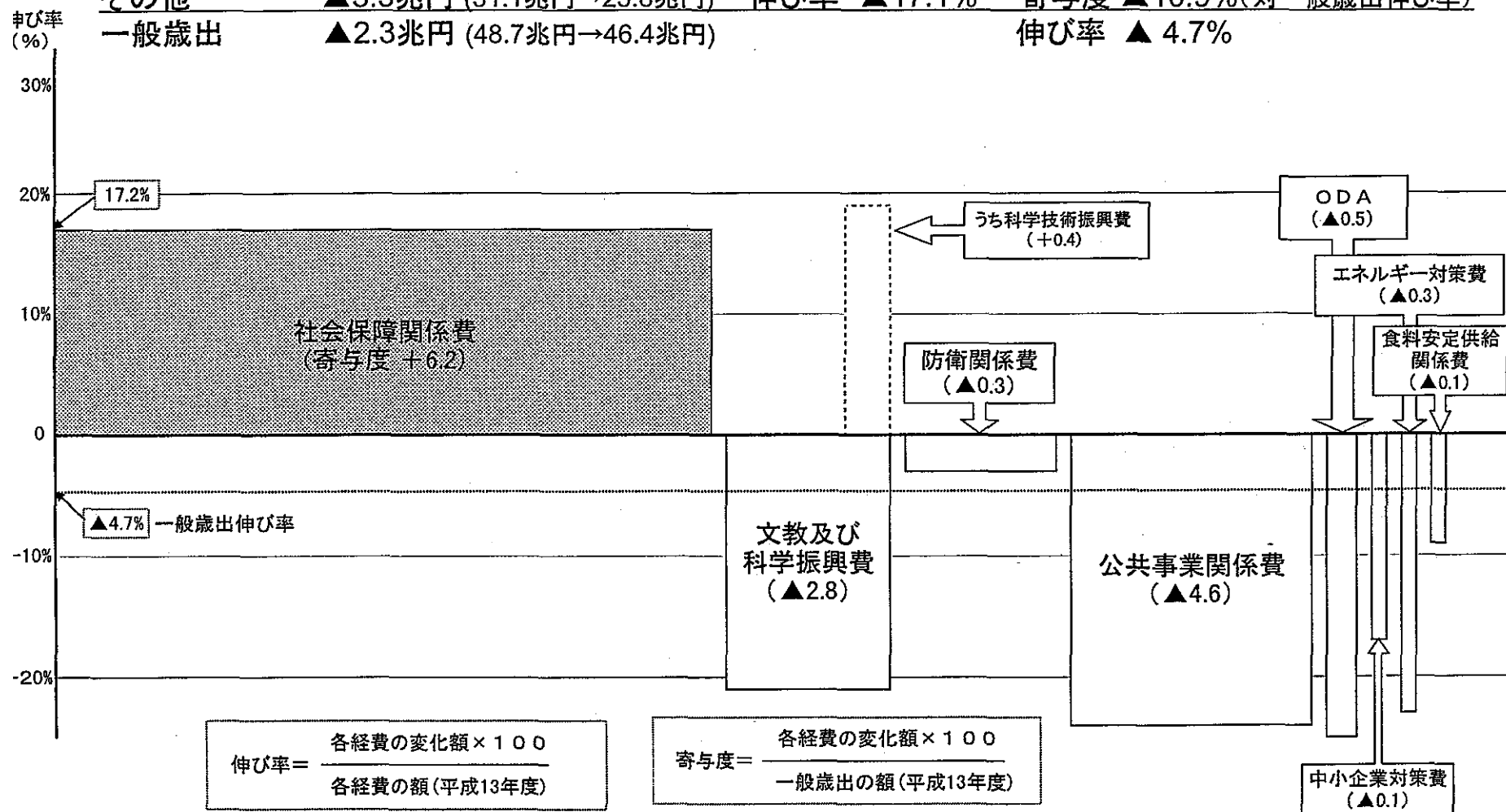
(注) 一般会計一般歳出予算の構成比についてのクラスター分析(ウォード法)

2-2 主要経費別の歳出増減寄与度（2001年度→2006年度）

厳しい歳出改革を行ってもなお社会保障関係費は大幅に増加している。

〔2001(平成13)年度当初予算 → 2006(平成18)年度当初予算〕

社会保障関係費	+3.0兆円 (17.6兆円→20.6兆円)	伸び率 +17.2%	寄与度 +6.2%(対一般歳出伸び率)
その他	▲5.3兆円 (31.1兆円→25.8兆円)	伸び率 ▲17.1%	寄与度 ▲10.9%(対一般歳出伸び率)
一般歳出	▲2.3兆円 (48.7兆円→46.4兆円)		伸び率 ▲4.7%

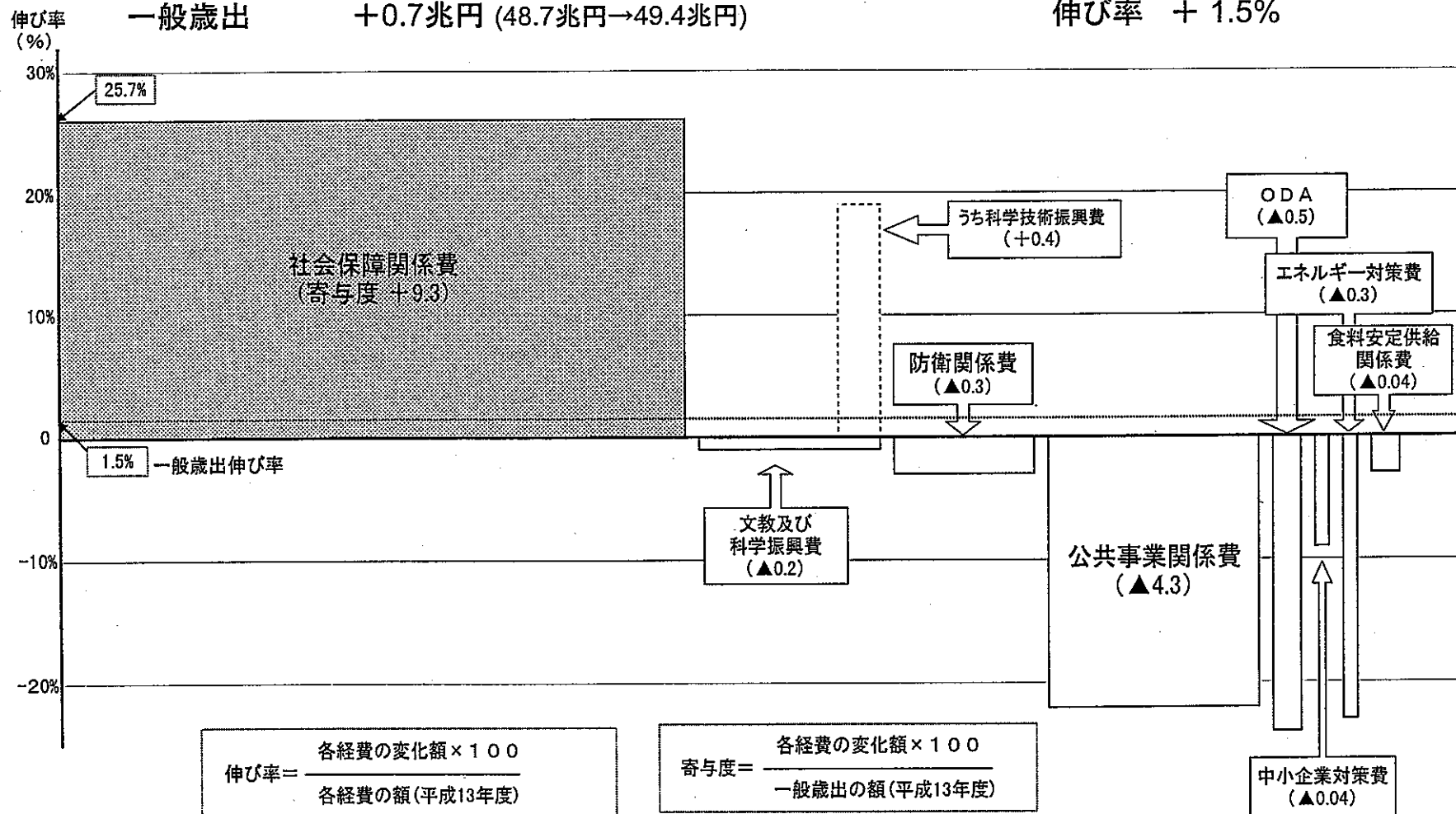


2-3 主要経費別の歳出増減寄与度（2001→2006年度） （税源移譲額を機械的に加算した場合）

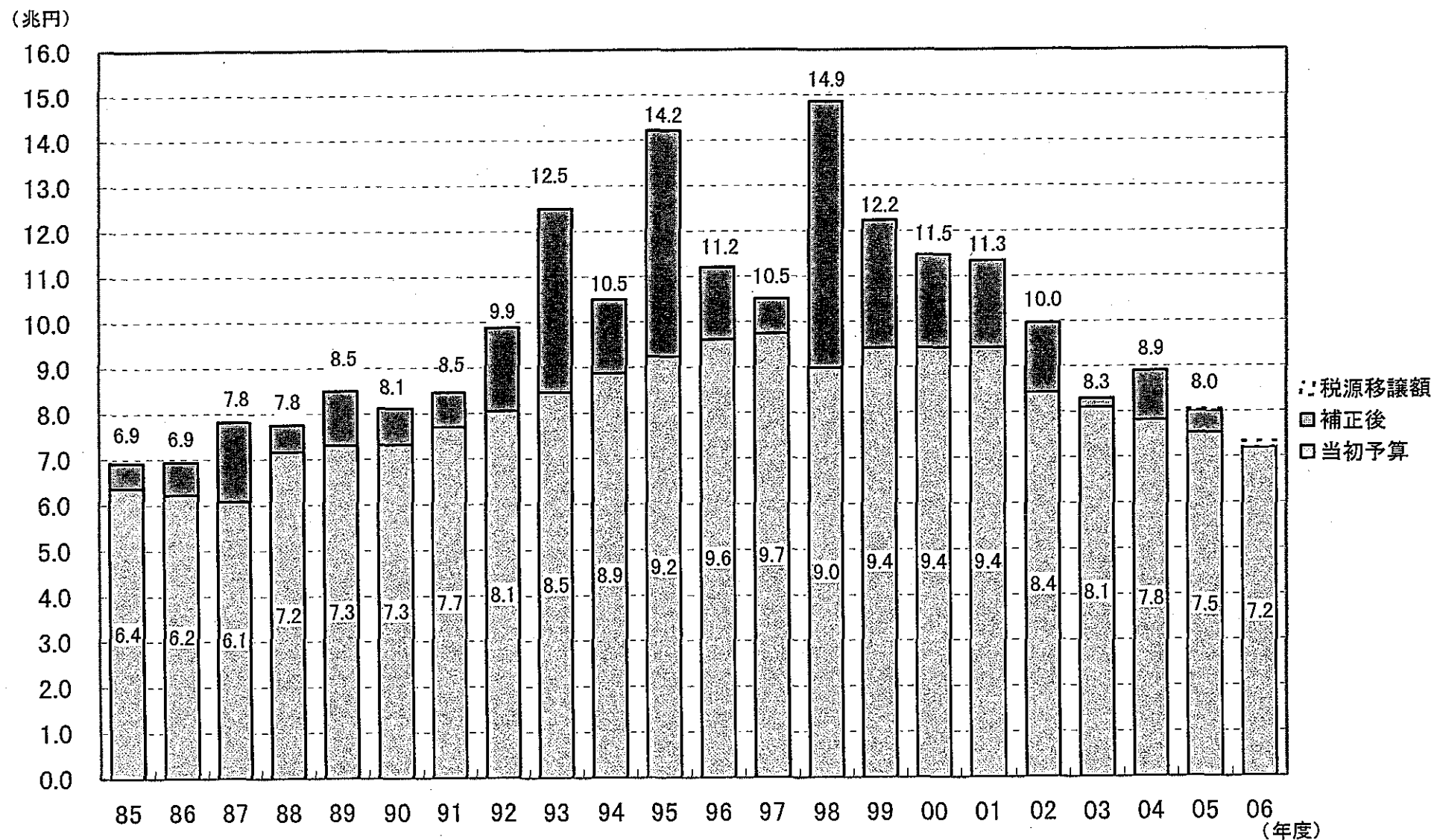
厳しい歳出改革を行ってもなお社会保障関係費は大幅に増加している。

〔2001(平成13)年度当初予算 → 2006(平成18)年度当初予算〕

社会保障関係費	+4.5兆円 (17.6兆円→22.1兆円)	伸び率 +25.7%	寄与度 + 9.3%(対一般歳出伸び率)
その他	▲3.8兆円 (31.1兆円→27.3兆円)	伸び率 ▲12.2%	寄与度 ▲ 7.8%(対一般歳出伸び率)
一般歳出	+0.7兆円 (48.7兆円→49.4兆円)		伸び率 + 1.5%



2-4 公共事業関係費の推移

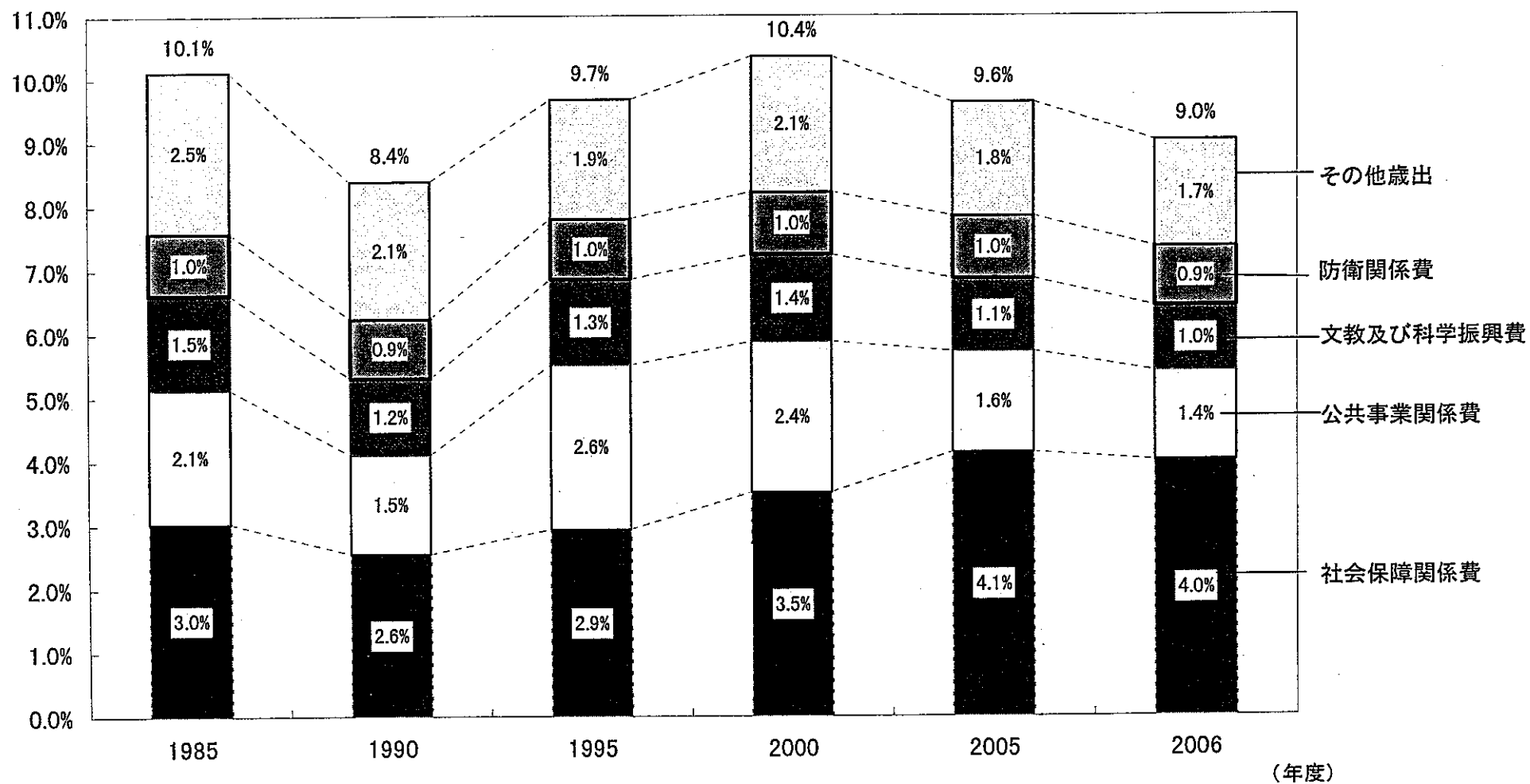


(注1) 上記の計数はNTT-B無利子貸付を含み、NTT償還時補助及びNTT償還時貸付金を除く。

(注2) 2001(平成13)年度2次補正における一般会計と産業投資特別会計の重複計上分を除く。

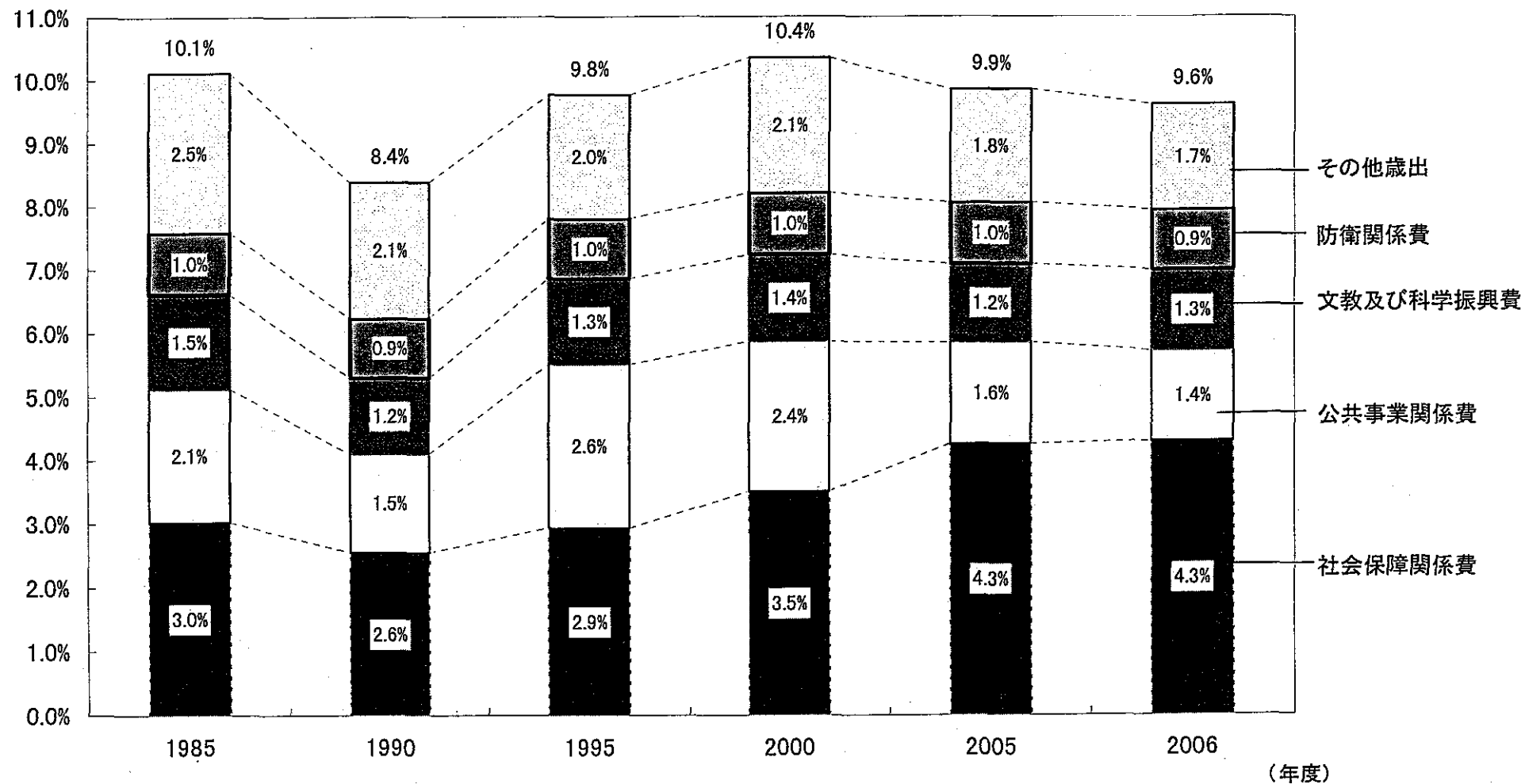
(注3) 2005年度、2006年度の税源移譲額は、それぞれ320億円、1,254億円。

2-5 一般歳出の主要経費別推移 (GDP比)



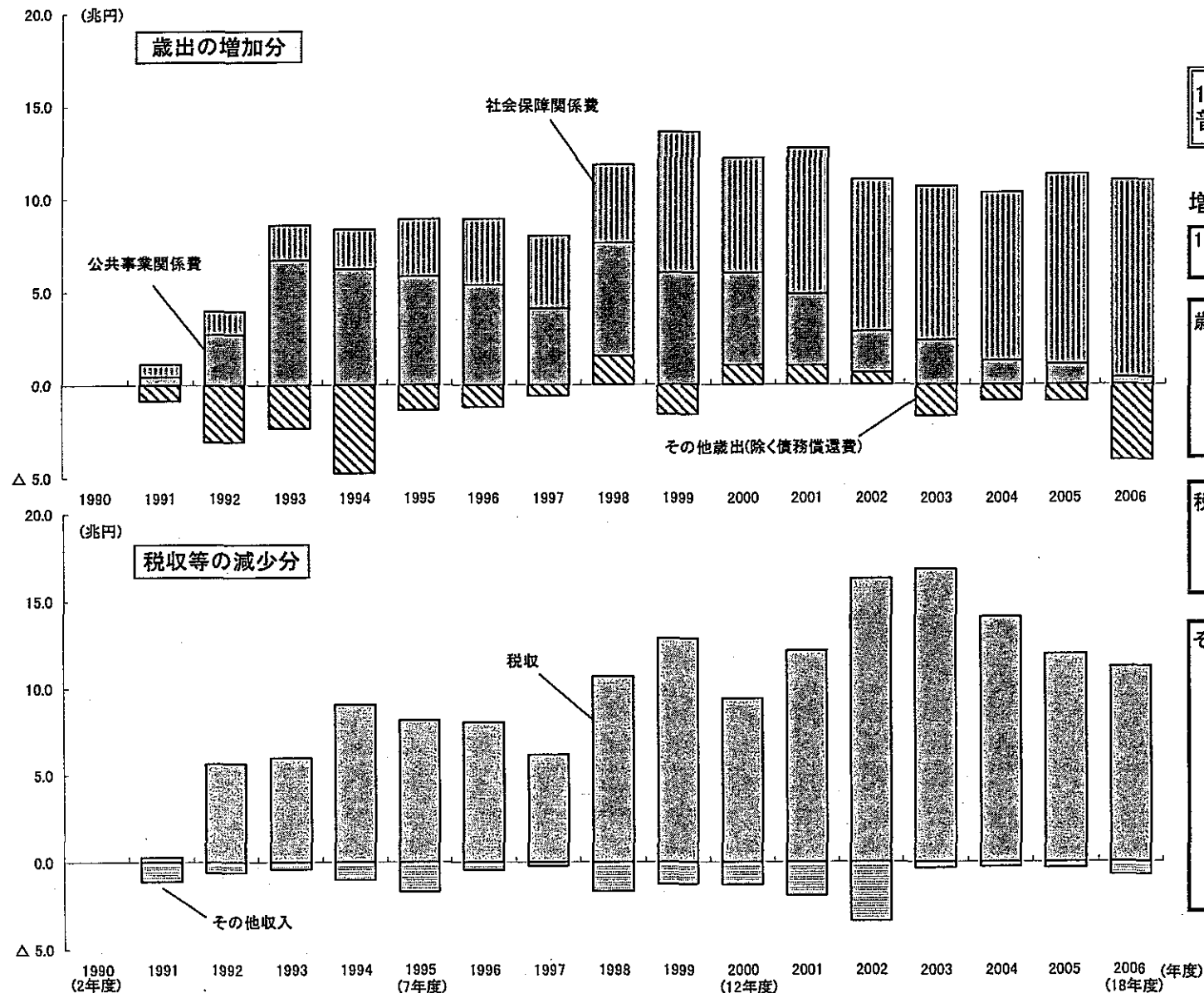
(注) 計数は、2000年度までは決算、2005年度は補正後予算、2006年度は当初予算。

2-6 一般歳出の主要経費別推移（GDP比） （税源移譲額を機械的に加算した場合）



（注）計数は、2000年度までは決算、2005年度は補正後予算、2006年度は当初予算。

2-7 1990年度を基準とした普通国債の残高増加の要因分析



1990～2006年度の 普通国債残高増加額	375.5 兆円
---------------------------	-------------

増加要因の内訳 (兆円)

1990年度の収支差(2.8兆円)累計 (注3)	45.4
-----------------------------	------

歳出の増加分	129.1
社会保障	88.3
公共事業	59.8
その他歳出	△ 19.0

税収等の減少分	142.1
税収	158.8
その他収入	△ 16.7

その他の要因	58.9
国鉄・林野等 債務承継分	25.8
借換債の前倒発行による影響 (注4)	23.6
財融特会の準備金による 買入消却	△ 12.0
預金保険機構への交付国債 償還のための一般財源	9.0
その他の要因	12.5

(注1)2004年度までは決算、2005年度は補正後、2006年度は予算案ベース。

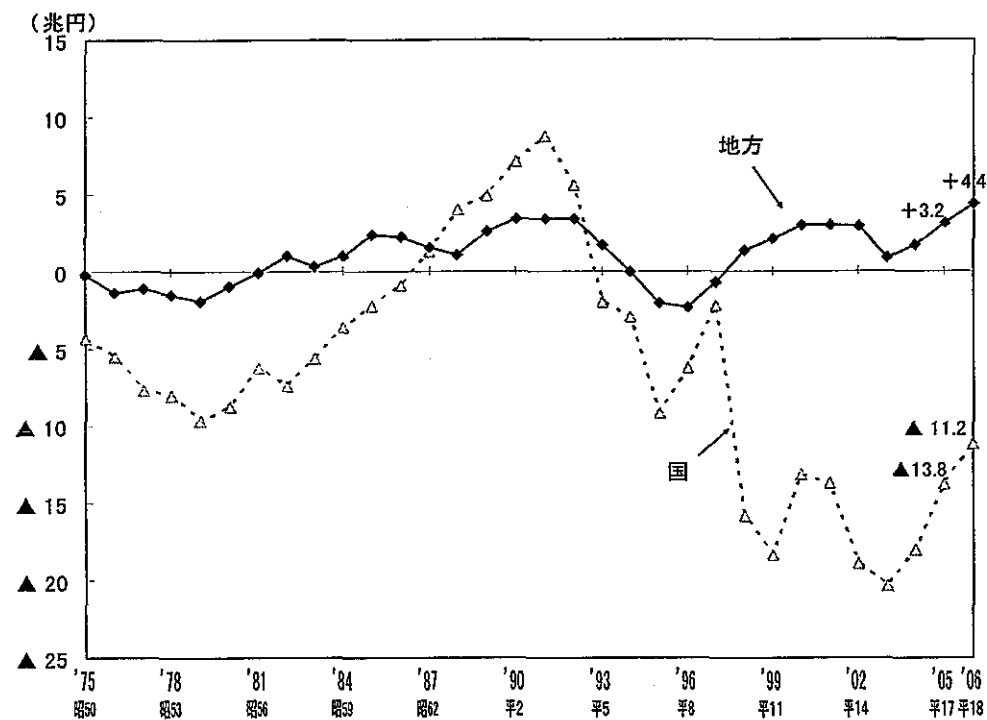
(注2)三位一体改革に伴う税源移譲額については、歳出、歳入それぞれに移譲額を機械的に加算している。

(注3)「収支差」とは、歳出決算額(債務償還費除く)と歳入決算額(公債金収入及び前年度剰余金受入を除く)の差額。

(注4)1990年度における翌年度借換債の前倒発行額は1.4兆円。2006年度における翌年度借換債の前倒発行限度額は25.0兆円。

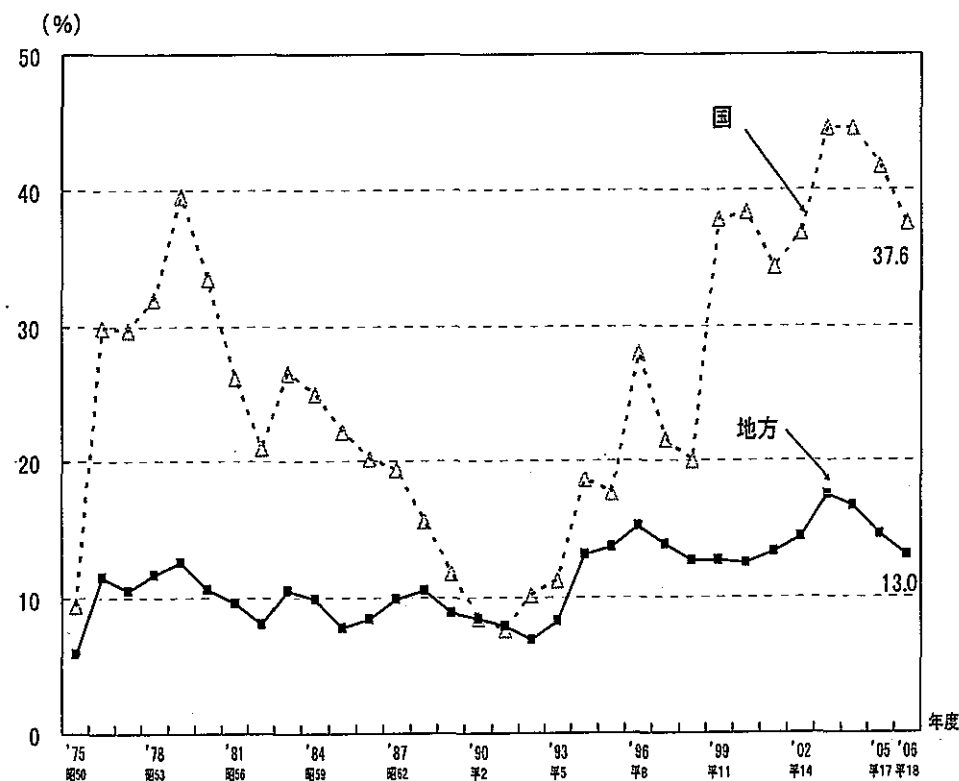
2-8 国と地方の財政状況

基礎的財政収支の推移



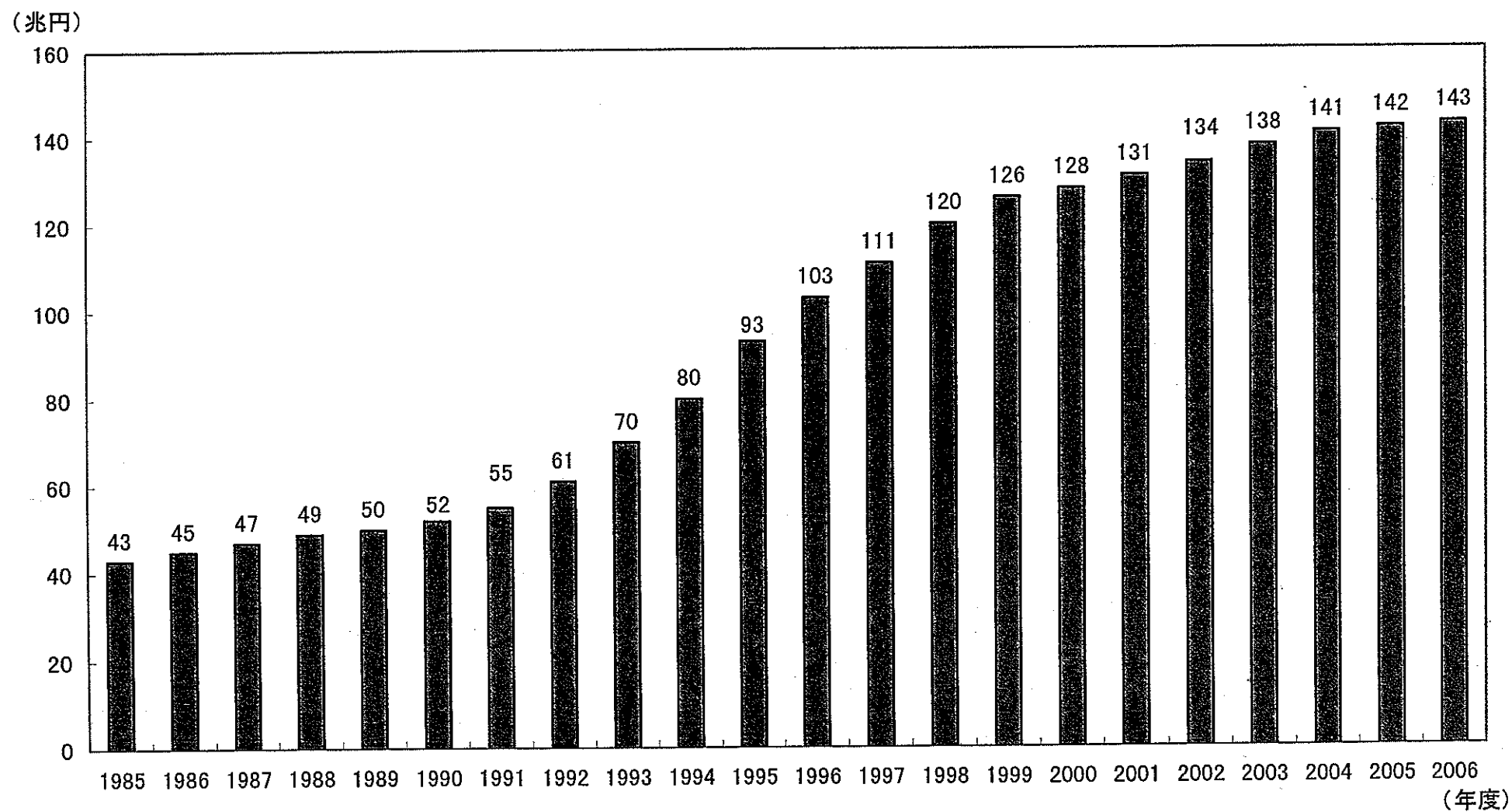
(注) 1. 国：「国債費－公債金収入」（一般会計）（16年度までは決算ベース、17年度は補正予算ベース、18年度は政府予算案ベース）
2. 地方：「（公債費＋公営企業繰出金のうち企業債償還費）－地方債」（地方財政計画ベース）

公債依存度の推移



(注) 計数は、国は当初予算(18年度は政府予算案)、地方は地方財政計画。

2-9 地方債（普通会計分）残高の推移

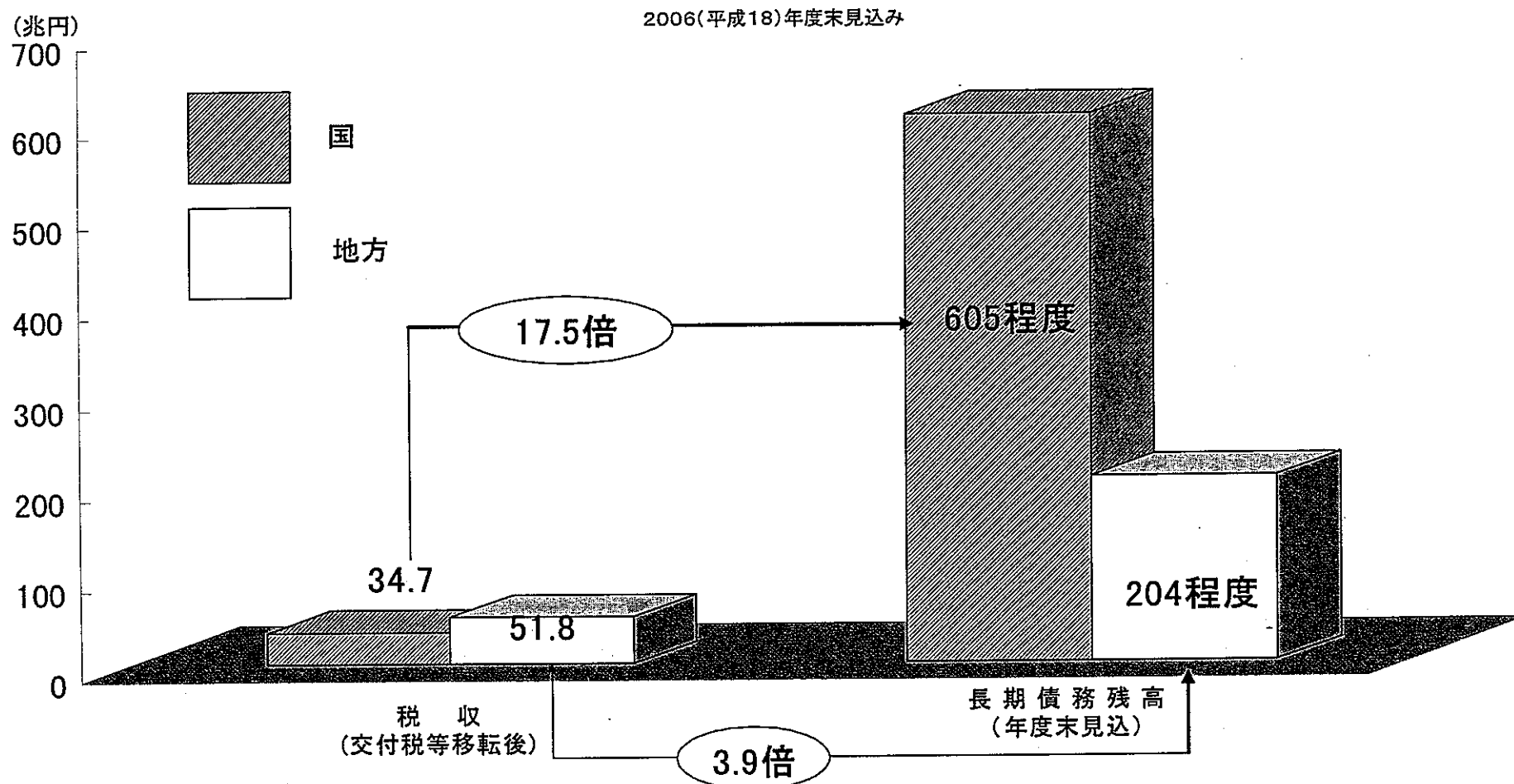


(出所)総務省資料

(注) 2004年度までは決算ベース、2005年度以降は地方財政計画ベース。

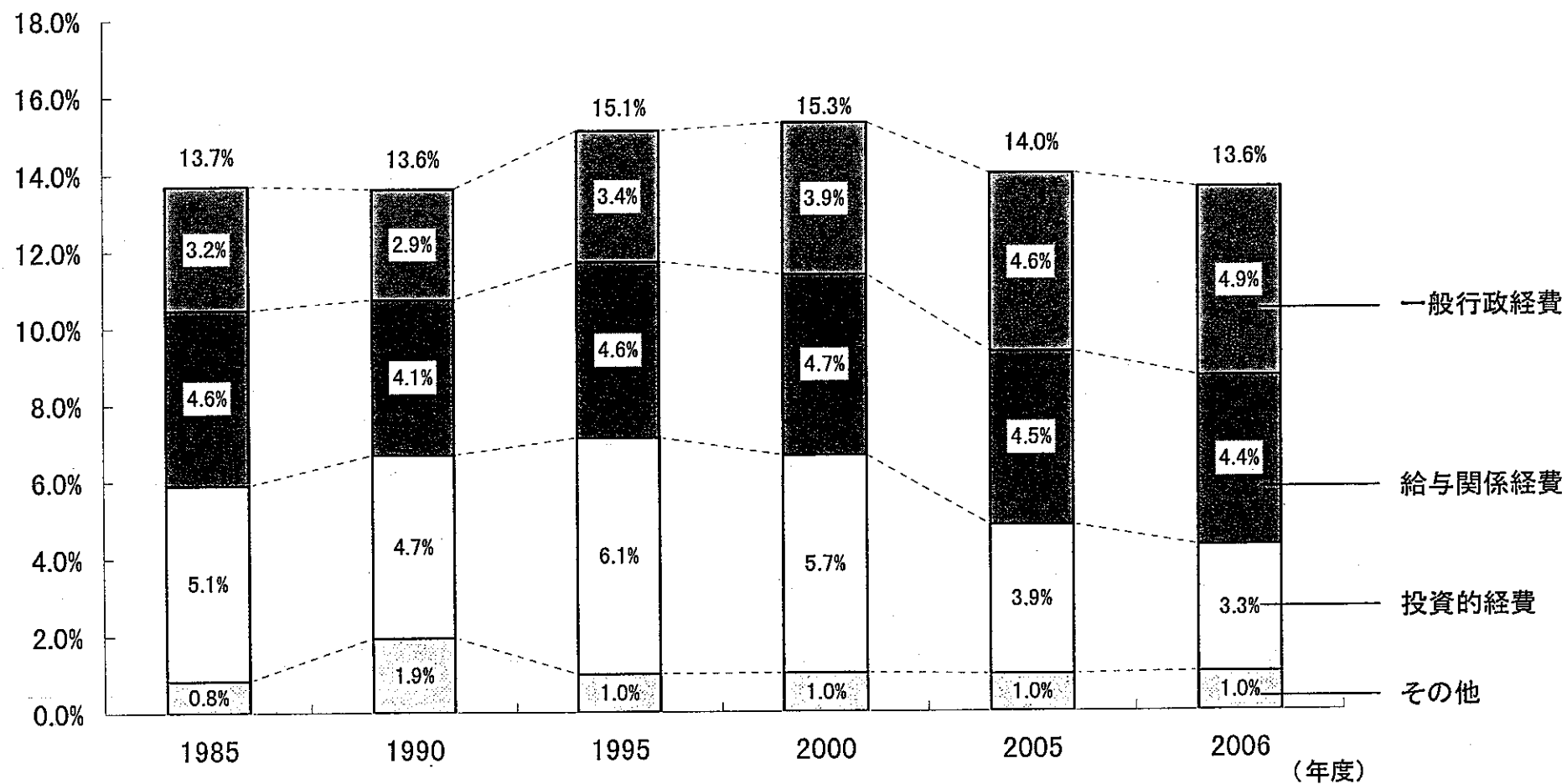
2-10 国と地方の債務残高の税収に対する比率

国は、34.7兆円の税収で当年度の歳出を賄いながら605兆円の長期債務を返済しなければならない。
債務償還の究極の財源は税収であることに留意。



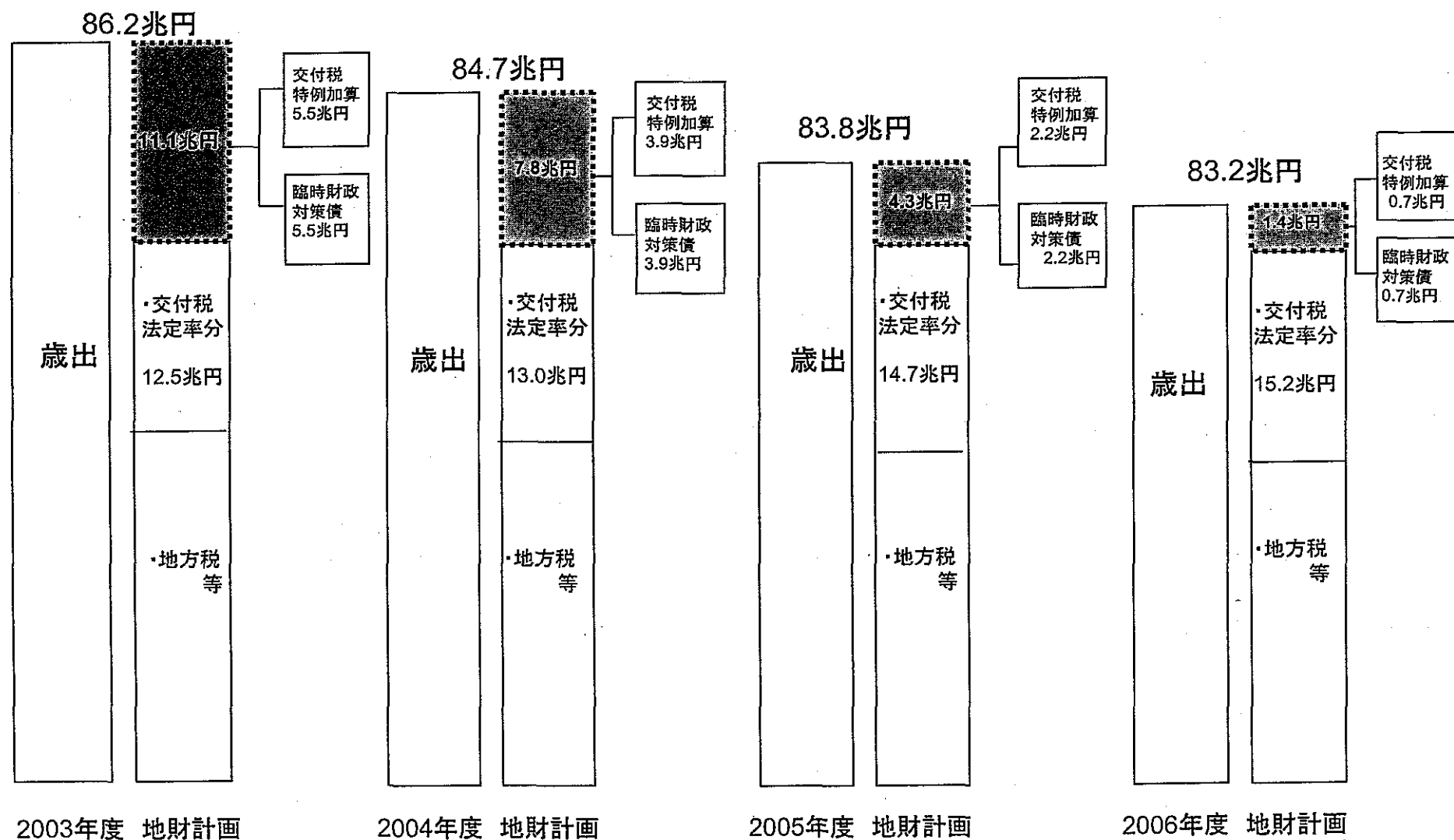
- (注) 1. 国税収は一般会計税収及び特会諸税。地方税収は地方財政計画外税収を含む。
2. 交付税等移転後税収は、地方交付税法定率分及び地方譲与税を国から地方へ移転した後での計数である。
3. 国の長期債務は、普通国債の他に、借入金等を含む。
4. 地方の長期債務は、地方債(普通会計分)の他に、企業債(普通会計負担分)及び借入金を含む。

2-1-1 地方歳出の経費別の推移（GDP比）

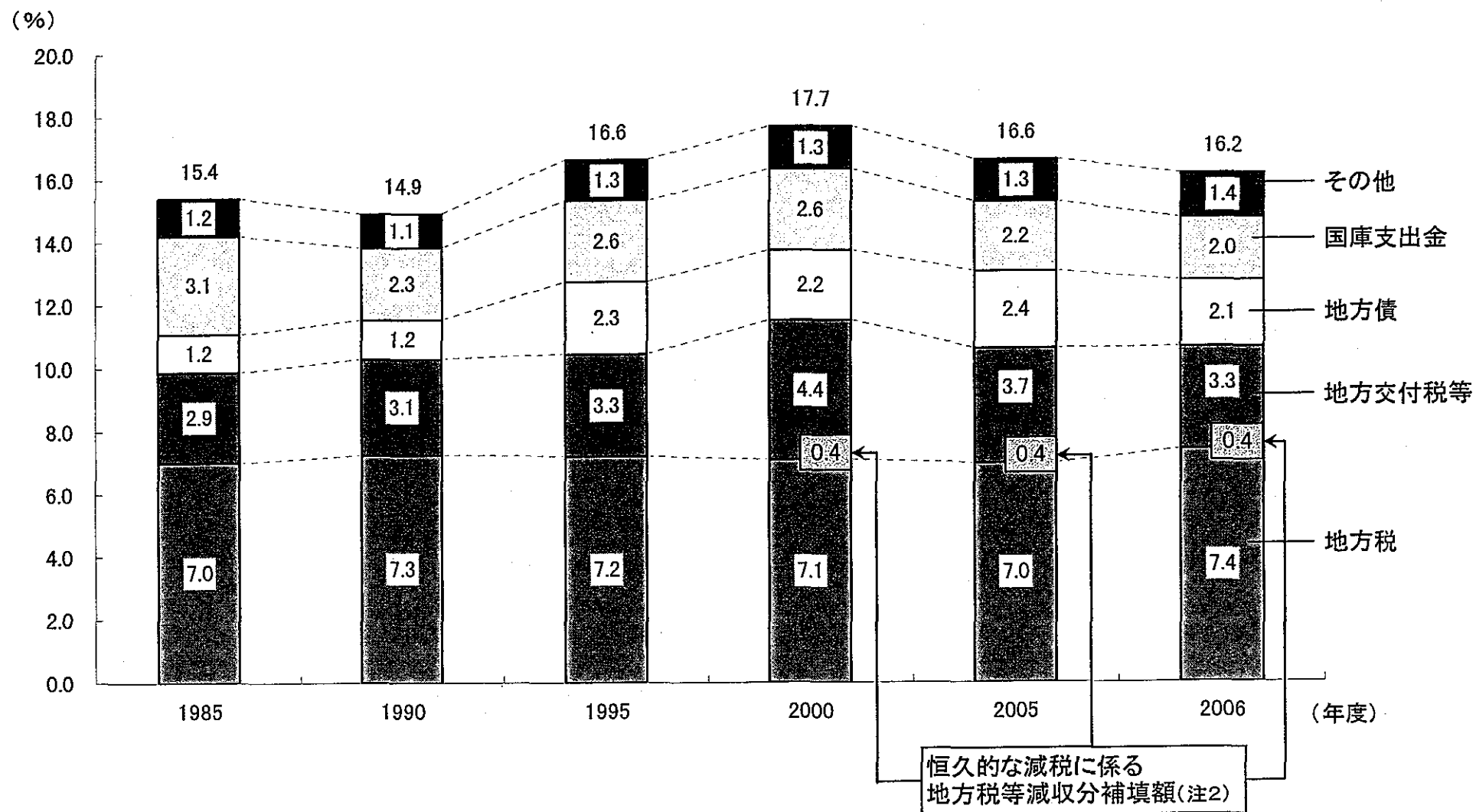


(注) 計数は、地方財政計画ベース(公債費除く)。

2-1-2 地方財政計画での折半対象財源不足額の推移



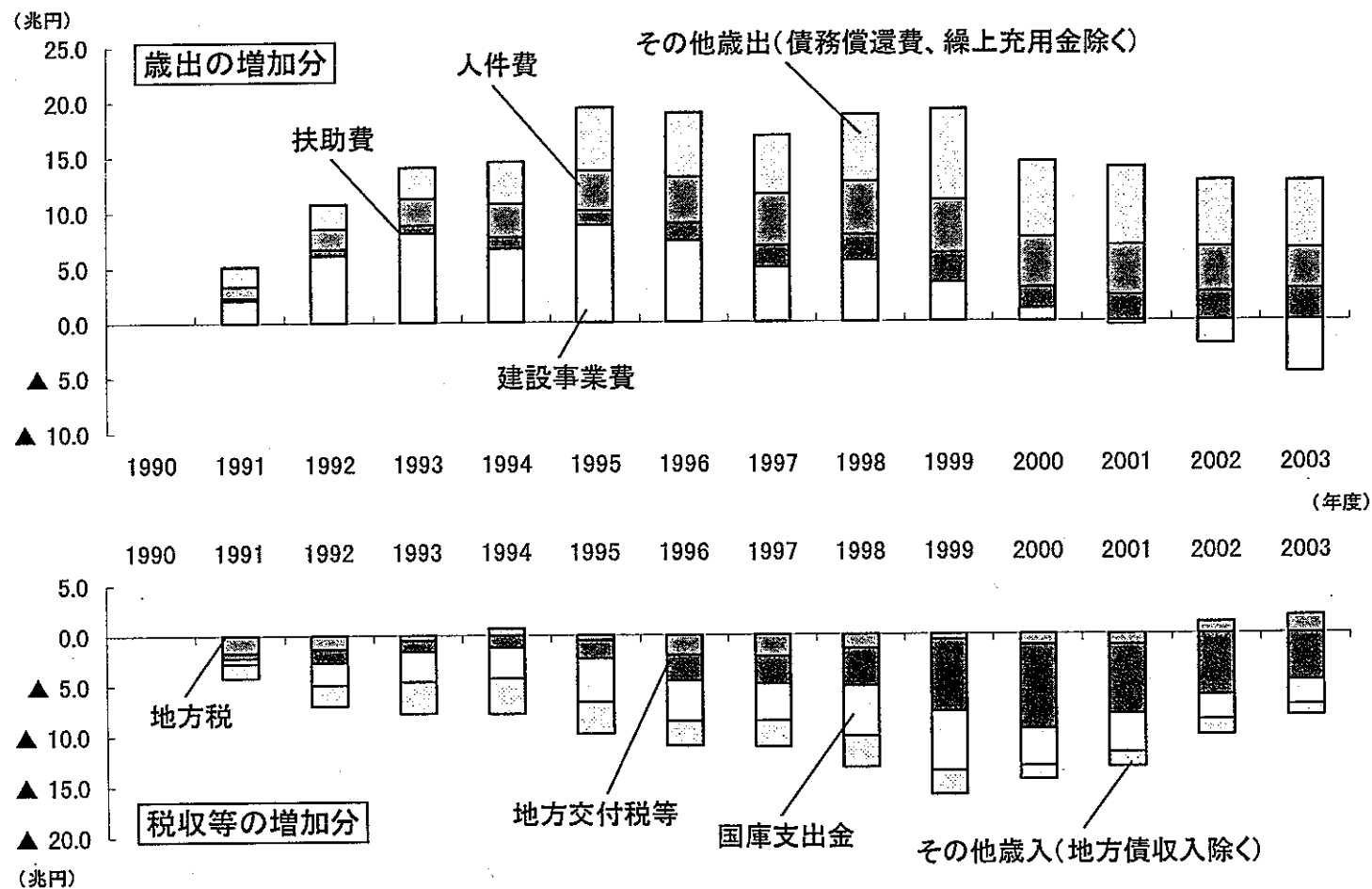
2-13 地方歳入の推移（地方財政計画ベース、GDP比）



(注1) 計数は、地方財政計画ベース。

(注2) 地方税の減収補填のための地方のたばこ税の増収措置、法人税の交付税率引上げ、地方特例交付金の金額及び国税減税の交付税影響額補填のための国負担借入金の金額。

2-14 1990年度を基準とした地方債（普通会計分） の残高増加の要因分析



1990～2003年度の地方債 (普通会計分)残高増加額	86 兆円
---------------------------------	-------

増加要因の内訳(兆円)

1990年度の収支差(2.5兆円)累計 (注3)	33
-----------------------------	----

歳出の増加分	184
人件費	47
扶助費	22
建設事業費	47
その他歳出	67

歳入等の増加分	▲ 130
地方税	▲ 9
交付税等(出口ベース)	▲ 48
国庫支出金	▲ 44
その他	▲ 29

(注1) 計数は、地方普通会計決算ベース。

(注2) 建設事業費は、普通建設事業費と災害復旧事業費の合計。

(注3) 「収支差」とは、歳出決算額(債務償還費及び前年度繰上充用金を除く)と歳入決算額(地方債収入及び繰越金を除く)の差額。